

SB38 サイドイベント傍聴報告

2013年6月11日

一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

本傍聴報告は、2013年6月3日～14日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約第38回補助機関会合（SB38）において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

- タイトル：野心的な削減に向けて～排出削減キャパシティビルディング活動の経験から得たもの～（“Inspiring Mitigation Ambition: Experience from the Low Emission Capacity Building Programme”）
- 日時：2013年6月11日（火）15：00 - 16：30
- 主催：UNDP
- 会場：The Ministry of the Environment of Germany: Room Wind
- プレゼンター：
Yamil Bonduki (UNDP)、Friedrich Barth (UNDP)、Chebet Maikut（ウガンダ水・環境省）、Vakakn Kabakian（レバノン環境省）、Julia Martinez（メキシコ生態・気候変動国立研究機関）、Julia Wolf（ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省）、Etienne Coyette（欧州委員会）、Gregory Andrews（オーストラリア産業・革新・気候変動・科学・研究・高等教育省）

■ 概要

1. UNDPが行う排出削減キャパシティビルディング活動（Yamil Bonduki）
 - プログラムの目的は、公共及び民間部門における低排出開発戦略（LEDS）や国家削減活動の構築及び実施能力を高めることである。
 - 主要な活動として、GHGインベントリ管理システム、NAMAs、LEDS、MRV、排出削減活動の5つがあげられる。
 - 本キャパシティビルディング活動は、2011年1月に始まり、2016年12月に終了する予定である。4,000万ドルが拠出され、対象国数は25カ国におよぶ。
 - ドナーは、欧州委員会、オーストラリア政府、ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省であり、この活動の中で60のNAMAs、13のLEDS、17のGHGインベントリを支援している。
 - 能力開発を進める上で重要な事は、多様な関係者間の調整、国内専門家の最大限の利用、組織のキャパシティビルディングに関するニーズの把握、ジェンダー問題の解決、UNDP内の既存の経験（UNDP-GEFの気候変動削減ポートフォリオ、ナショナルコミュニケーションの支援活動等）の活用が上げられる。

- いくつかの国連公用語での上記の活動を普及させる。
2. レバノンにおける **NAMAs**の統治構造 (Vakakn Kabakian)
- UNDPの協力の下、**NAMAs**策定に係るレバノンの組織体制を整備した。
 - 国家環境会議 (the National Council for the Environment: NCE) が2012年に設立され、その構成メンバーは、関係省庁からの代表者、民間や市民の代表者から成る。環境省が、2013年から**NAMAs**策定の調整役を担っている。NCEは、研究・技術支援グループ、政府のグループ、5つの異なる部門から成る作業グループによって支援されている。
 - **NAMAs**策定において、以下の6つの具体的なステップを掲げている。1) 強固なGHGインベントリの構築、2) 専門家による**NAMAs**の特定、3)様々なステークホルダーの意見を取り込んだ形での**NAMAs**の優先順位決めと選択、4) **NAMAs**の準備、5) **NAMAs**の登録、6) **NAMAs**の実施とMRV
3. メキシコにおける排出削減キャパシティビルディング活動 (Julia Martinez)
- 活動の目標は、メキシコの民間部門におけるLEDSの構築を支援することである。2020年までの推定ベースラインによれば、産業部門からの排出は、全体のおよそ15%を占める。セメントや鉄鋼部門においては、削減活動が既に実施されているが、採鉱や化学部門での削減ポテンシャルは大きい。
 - これまでの活動で得た教訓は、既存の組織体制を上手く利用し、削減活動に活かしていくことである。
4. ウガンダにおける **NAMAs**の組織体制及び優先付け作業について (Chebet Maikut)
- 国家開発計画の優先事項として、適応と削減活動における実施能力を高めることが上げられている。
 - **NAMAs**の策定は、2012年から始まり、32の**NAMAs**ポテンシャルを特定している。アフリカ開発銀行の支援により、**NAMAs**の選定基準 (GHG削減ポテンシャル、持続可能な開発、国家政策との整合性、市場や技術ポテンシャル、コベネフィット、財務・社会的な実現可能性等) を作成し、優先付けを行っている。
 - 各セクターの課題として、廃棄物セクターでは国内の予算を得ることが難しい事、農業部門では**NAMAs**実施の技術が不足している事、エネルギー部門では、ドナーが多く、その調整が難しい事などが挙げられる。
5. UNDPの活動に参加している各ドナーの代表者 (Ms Wolf - ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省、Mr Coyette - 欧州委員会、Mr Andrews - オーストラリア政府) が、以下の発言を行った。

Ms Wolf（ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省）

- 削減の野心レベルを上げることは、この活動の重要な目標である。
- COP18において、ドイツとイギリスは7,000万ドルを拠出およびNAMAファシリティの設立を宣言し、両国は途上国政府からの提案書を受け付けている。

Mr Coyette（欧州委員会）

- UNDPの各途上国での多様な活動を評価している。
- 持続可能な開発と削減は、EUのアジェンダにおいても優先されており、気候変動関連予算の20%を占める予定である。

Mr Andrews（オーストラリア産業・革新・気候変動・科学・研究・高等教育省）

- 民間部門におけるファイナンスが増加している傾向を歓迎する。
- オーストラリアでは、国内政策として去年から炭素税を導入し、再生可能エネルギーの導入目標を策定している。

■ 質疑応答

Q.（Friedrich Barth、UNDP）：産業部門での課題はどのようなものがあるか。

A.（Julia Martinez、メキシコ生態・気候変動国立研究機関）：企業が重要な情報を公開しない点である。

Q.（Friedrich Barth、UNDP）：ウガンダでの NAMAs のファイナンスはどのように行うつもりか。

A.（Julia Martinez、メキシコ生態・気候変動国立研究機関）：予算は限られているので、NAMAs の優先セクターを選定して実施する。

Q.（エジプト関係者）：レバノンでは、どのような MRV 体制を構築するのか。

A.（Vakakn Kabakian、レバノン環境省）：そもそも MRV 構築の基本的な能力が不足しているので、体制の議論をする前に、基本的な情報収集から始める予定である。

Q.（Environment Defence Fund）：NAMAs の MRV において独立検証機関を活用するつもりか。

A.（Vakakn Kabakian、レバノン環境省）：まだ決めていないが、CDM の検証機関（DOE）が重要な役割を果たすかもしれない。

（報告者：OECC 木村 進一）



これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official report by the meeting organizer. Do not quote.

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版

http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_SB38report.html

英語版

http://www.mmechanisms.org/e/relation/details_oecc_SB38report.html